

令和4年度  
全 体 会 計  
財 務 書 類



富士河口湖町

# 全体財務書類目次

全体貸借対照表	1
全体行政コスト計算書	2
全体純資産変動計算書	3
全体資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,374,299	固定負債	21,131,546
有形固定資産	49,781,427	地方債等	18,723,423
事業用資産	19,631,173	長期未払金	-
土地	5,607,760	退職手当引当金	1,422,546
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	985,577
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,061,042
建物	27,802,285	1年内償還予定地方債等	1,819,924
建物減価償却累計額	-15,508,081	未払金	81,522
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,043,770	前受金	-
工作物減価償却累計額	-470,898	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	143,989
船舶	-	預り金	14,603
船舶減価償却累計額	-	その他	1,004
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,192,588
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,214,329
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-20,708,667
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	82,331		
その他減価償却累計額	-54,317		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	128,324		
インフラ資産	29,162,151		
土地	3,232,903		
土地減損損失累計額	-		
建物	726,104		
建物減価償却累計額	-344,533		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,893,464		
工作物減価償却累計額	-37,789,609		
工作物減損損失累計額	-		
その他	548,979		
その他減価償却累計額	-436,802		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,331,644		
物品	2,512,947		
物品減価償却累計額	-1,524,843		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	66,479		
ソフトウェア	66,434		
その他	45		
投資その他の資産	7,526,393		
投資及び出資金	197,282		
有価証券	-		
出資金	197,282		
その他	-		
長期延滞債権	158,958		
長期貸付金	-		
基金	7,292,246		
減債基金	1,364,088		
その他	5,928,158		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,009		
流動資産	4,323,951		
現金預金	2,296,183		
未収金	172,779		
短期貸付金	-		
基金	1,840,030		
財政調整基金	1,840,030		
減債基金	-		
棚卸資産	23,419		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,460		
繰延資産	-	純資産合計	38,505,662
資産合計	61,698,250	負債及び純資産合計	61,698,250

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	16,776,291
業務費用	8,354,602
人件費	2,175,687
職員給与費	1,236,326
賞与等引当金繰入額	143,989
退職手当引当金繰入額	91,558
その他	703,813
物件費等	5,768,109
物件費	3,462,285
維持補修費	174,412
減価償却費	2,130,013
その他	1,399
その他の業務費用	410,806
支払利息	75,565
徴収不能引当金繰入額	27,687
その他	307,554
移転費用	8,421,689
補助金等	3,478,711
社会保障給付	4,864,962
その他	78,016
経常収益	780,078
使用料及び手数料	530,605
その他	249,474
純経常行政コスト	15,996,213
臨時損失	2,032
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,621
損失補償等引当金繰入額	-
その他	411
臨時利益	533
資産売却益	533
その他	-
純行政コスト	15,997,712

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:富士河口湖町  
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,904,238	59,903,444	-21,999,206	-
純行政コスト(△)	-15,997,712		-15,997,712	-
財源	16,628,613		16,628,613	-
税収等	11,720,234		11,720,234	-
国県等補助金	4,908,380		4,908,380	-
本年度差額	630,901		630,901	-
固定資産等の変動(内部変動)		-602,278	602,278	
有形固定資産等の増加		1,239,148	-1,239,148	
有形固定資産等の減少		-2,154,149	2,154,149	
貸付金・基金等の増加		1,316,039	-1,316,039	
貸付金・基金等の減少		-1,003,315	1,003,315	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-30,872	-30,872		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,395	-55,965	57,360	
本年度純資産変動額	601,424	-689,115	1,290,539	-
本年度末純資産残高	38,505,662	59,214,329	-20,708,667	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,661,400
業務費用支出	6,239,711
人件費支出	2,182,905
物件費等支出	3,677,919
支払利息支出	75,565
その他の支出	303,323
移転費用支出	8,421,689
補助金等支出	3,478,711
社会保障給付支出	4,864,962
その他の支出	78,016
業務収入	17,250,276
税収等収入	11,645,114
国県等補助金収入	4,830,831
使用料及び手数料収入	520,716
その他の収入	253,615
臨時支出	411
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	411
臨時収入	-
業務活動収支	2,588,464
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,239,386
公共施設等整備費支出	1,110,306
基金積立金支出	1,129,080
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	913,966
国県等補助金収入	73,574
基金取崩収入	809,438
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,893
その他の収入	29,061
投資活動収支	-1,325,420
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,839,402
地方債等償還支出	1,839,402
その他の支出	-
財務活動収入	621,600
地方債等発行収入	621,600
その他の収入	-
財務活動収支	-1,217,802
本年度資金収支額	45,242
前年度末資金残高	2,236,337
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,281,579
前年度末歳計外現金残高	14,715
本年度歳計外現金増減額	-112
本年度末歳計外現金残高	14,603
本年度末現金預金残高	2,296,183

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～18年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

#### (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等  
該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生  
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等  
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
河口湖簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
足和田簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
上九一色簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

団体(会計)名	企業債残高	他会計繰入金
下水道事業特別会計	0円	485,239千円
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	0円	17,703千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。



# 有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,206,127	468,688	10,346	35,664,469	16,033,297	700,979	19,631,173
土地	5,597,015	17,670	6,926	5,607,760	-	-	5,607,760
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,423,763	381,942	3,420	27,802,285	15,508,081	633,353	12,294,203
工作物	1,991,755	52,015	0	2,043,770	470,898	64,091	1,572,872
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,331	-	-	82,331	54,317	3,535	28,013
建設仮勘定	111,263	17,061	-	128,324	-	-	128,324
インフラ資産	67,171,484	764,499	202,889	67,733,094	38,570,944	1,353,627	29,162,151
土地	3,232,674	229	0	3,232,903	-	-	3,232,903
建物	708,823	17,281	-	726,104	344,533	17,636	381,571
工作物	61,208,272	685,192	-	61,893,464	37,789,609	1,318,901	24,103,855
その他	548,979	-	-	548,979	436,802	17,090	112,177
建設仮勘定	1,472,736	61,797	202,889	1,331,644	-	-	1,331,644
物品	2,411,421	113,362	11,836	2,512,947	1,524,843	64,912	988,104
合計	104,789,032	1,346,549	225,070	105,910,511	56,129,083	2,119,518	49,781,427

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,508,705	9,177,884	2,244,751	723,300	3,114,572	404,426	2,457,534	19,631,173
土地	246,141	2,788,012	385,839	270,117	1,196,903	51,338	669,408	5,607,760
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	765,657	6,130,689	1,805,426	328,977	1,853,079	32,878	1,377,497	12,294,203
工作物	496,906	227,052	53,486	-	64,589	320,209	410,630	1,572,872
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	28,013	-	-	-	28,013
建設仮勘定	-	32,131	-	96,193	-	-	-	128,324
インフラ資産	27,475,323	52,813	-	9,229	1,623,474	-	1,312	29,162,151
土地	3,224,544	1,351	-	238	5,887	-	883	3,232,903
建物	321,117	51,463	-	8,991	-	-	-	381,571
工作物	22,485,840	-	-	-	1,617,587	-	429	24,103,855
その他	112,177	-	-	-	-	-	-	112,177
建設仮勘定	1,331,644	-	-	-	-	-	-	1,331,644
物品	370,857	9,267	6,725	3,300	505,550	50,184	12,522	988,104
合計	29,354,885	9,239,964	2,251,476	765,529	5,243,596	454,610	2,471,368	49,781,427